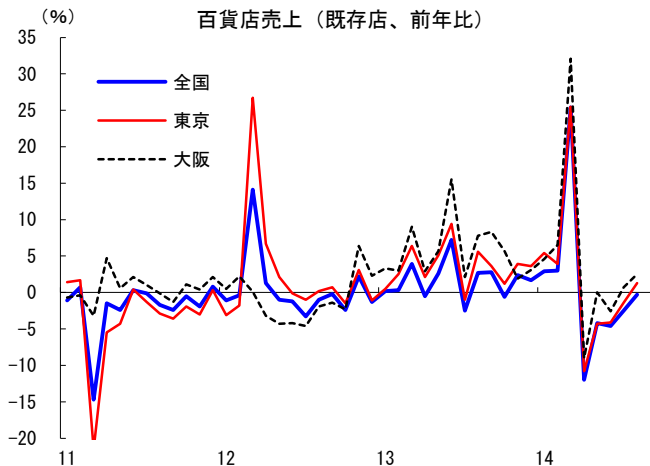


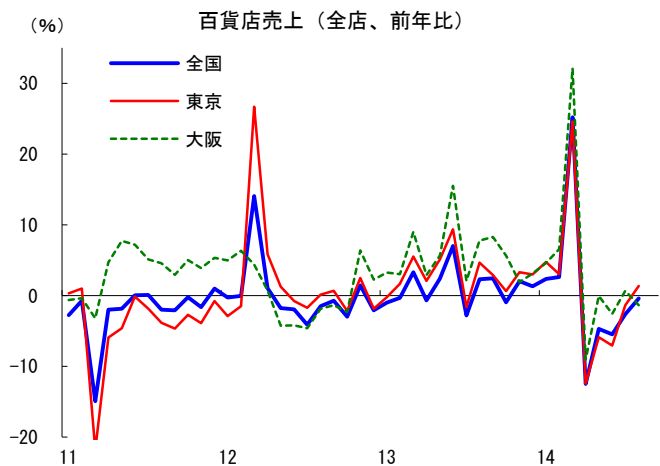
指標名：百貨店売上高(2014年8月)

発表日：2014年9月19日(金)

～天候要因による下押しがあったものの、着実に改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(出所)日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」



(出所)日本百貨店協会「全国百貨店地区別・商品別売上高」

○8月百貨店売上高（既存店ベース）は前年比▲0.3%

8月の百貨店売上高（全国）は、前年比▲0.3%（既存店ベース）と5ヶ月連続で減少となった。もともと、前年比マイナス幅は着実に縮小しており、消費税率引き上げに伴う反動減の影響は薄れている。季節調整値（以下、季節調整は筆者、全店ベース）では、前月比+4.7%と増加した。前回増税時と比較すると、ペースは緩やかであるものの改善基調が持続している。8月は台風などの悪天候による下押しがあったとみられるが、それでも着実に改善したことはポジティブに捉えられよう。

内訳をみると（店舗調整後）、身の回り品（前年比+1.6%）、雑貨（同+0.8%）がそれぞれ5ヶ月ぶりの前年比プラスとなった。衣料品（同▲1.3%）、家庭用品（同▲2.4%）、食料品（同▲0.6%）は前年比マイナスとなったが、4月以降改善基調で推移しており反動減からの回復を感じさせる内容だ。前半は悪天候を背景に低調に推移していたものの、下旬からは気温の低下による秋物需要の増加などによって堅調に推移したようだ。また、高額商品の代表格である美術・宝飾・貴金属は増税直後に4割程度の減少がみられたが、8月は前年比▲4.2%と大きく減少幅を縮小し、同様に大きな駆け込み需要の影響が大きかった家電（同+4.7%）は2ヶ月連続の前年比プラスとなるなど、反動減からの持ち直しも確認された。

○先行きの個人消費は緩やかながらも持ち直しが続くとみている

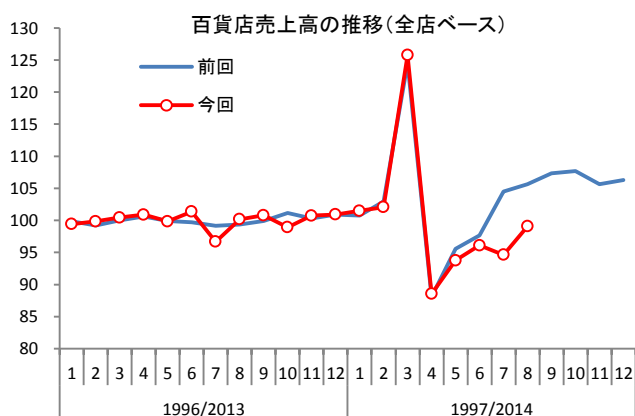
以上のように、8月の百貨店売上高は反動減から持ち直しが続いていることが確認された。ただし、8月景気ウォッチャー調査をみると、百貨店は前月差プラスだったものの、スーパーやコンビニなど他の業種は悪化しており、8月百貨店売上高は他の消費関連統計よりも強い結果となっている可能性がある。百貨店売上高をもって、8月の個人消費を楽観視することはできないだろう。

先行きを展望すると、個人消費は雇用や賃金の改善が見込まれることや反動減の影響が薄れていくことを背景に、持ち直し基調が続くものとみている。7月毎月勤労統計・確報をみると、現金給与総額は前年比+2.4%と大幅増加した。特別給与（同+7.3%）が大幅増加したほか、所定内給与（同+0.3%）の前年比プラス幅が拡大傾向で推移するなど、内容も良い。企業の人手不足感は依然強いとみられ、労働需給の引き締めなどを背景に、今後も賃金は増加が見込まれる。また、雇用者数は増加傾向で推移しており、雇用に先行

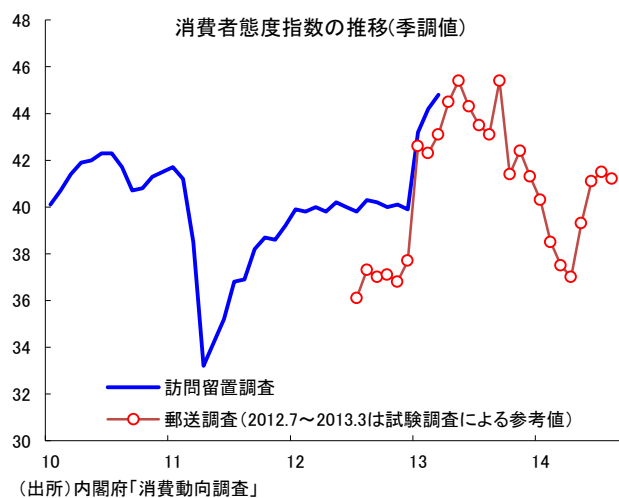
する求人倍率も高水準を維持している。先行きも景気回復が途切れないとみられることを踏まえれば、雇用環境の改善傾向は持続するだろう。こうした要因に鑑みれば、マクロ全体でみた雇用者報酬は増加傾向で推移することが見込まれ、個人消費の下支えとなろう。なお、7月雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+4.1%と大幅増加した。

また、個人消費に大きな影響を与える消費者マインドについては、8月消費動向調査をみると、消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差▲0.3ptと4ヶ月ぶりの悪化となった。もっとも、悪化幅は小幅であり、悪天候による一時的な下押しがあったとみられることから、過度な懸念は不要とみている。今後は、前述した雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直していこう。

賃金は改善しているものの物価増による負担増を補いきれてはならず、先行きも足元の円安傾を背景に物価上昇が懸念されるなど不透明感は強いものの、前述した要因を背景に個人消費は緩やかながらも改善基調を辿るとみている。



(注)季節調整は筆者
 (注2)1996年平均、2013年平均を100として指数化
 (出所)日本百貨店協会



(出所)内閣府「消費動向調査」